

若手研究者海外挑戦プログラム報告書

独立行政法人日本学術振興会 理事長 殿

受付番号 202080376
氏 名 大谷 祐紀

若手研究者海外挑戦プログラムによる派遣を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。
なお、下記記載の内容については相違ありません。

記

1. 派遣先：都市名 エジンバラ (国名 英国・スコットランド)
2. 研究課題名（和文）：動物福祉学と社会科学が橋渡しする新たな獣医学研究—動物の不妊化を課題として—
3. 派遣期間：令和 3 年 10 月 9 日 ~ 令和 4 年 4 月 6 日 (180日間)
4. 派遣先機関名・部局名：The University of Edinburgh, The Royal (Dick) School of Veterinary Studies
5. 派遣先機関で従事した研究内容と研究状況 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

動物福祉(Animal Welfare)は英国で生まれた概念で、動物の身体的・心的状態を指す。動物福祉の向上は国際的な課題であり、英国をはじめとした欧州諸国では動物福祉の評価法確立に向けた研究が進められる。一方、国際獣疫事務局(OIE)は動物福祉について「科学的、倫理的、経済的、文化的、社会的、宗教的、政治的な側面を持つ複雑で多面的」な概念とし、この多面性は、国や地域で異なる動物の管理法や福祉への考え方を導く可能性が予想される。そこで本研究では、英国と日本の獣医師および研究者を対象としたオンラインアンケート調査を行い、その理解や意識の共通点や差異を明らかにすることを目的とした。

2021年11月から2022年1月に、英国と日本の対象者に対し、英語または日本語で同じ質問を行った。英国から216名、日本から362名の回答を得た。質問は属性や関連教育の有無に加え、動物福祉の基本理念である「5つの自由」に関する問いを中心とし、設計を行った。また、動物の飼育方法、安楽死、不妊化についての問いを設定し、両国の動物の管理に対する態度を検索した。現在、回答を精査し、国や属性による動物福祉への知識や態度について、統計学的な解析を行っている。また、今後の動物福祉普及戦略構築に向け、教育コンテンツ作成に取り組んでいる。

6. 研究成果発表等の見通し及び今後の研究計画の方向性 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

現在、得られた回答の解析を行っている。日英の比較に加え、属性や教育の有無等による、動物福祉概念への理解や態度の差異や、それを形作る因子の探索を行っている。解析は受入研究者および他のチームメンバーとともに進め、本年中の海外学術雑誌掲載を目指す。

ここまでの解析により、動物福祉概念への理解や知識は日英で差異がある可能性が示された。一方、同等の理解や知識を有している場合でも、動物の管理について態度が異なる可能性が示唆され、特に日本において、伴侶動物や家畜動物、実験動物の「正常な行動を表現する自由」について、英国よりも重要視しない傾向が示唆されている。ここで、この態度の差異は、両国の「動物が正常な行動を表現すること」の動物福祉への影響に対する理解の有無、もしくは理解した上での態度の違いが可能性として考えられた。この問いを明らかにするため、同じ福祉学的材料を用い、日英のステークホルダーに動物の状態について評価してもらい比較する検討が有用であると考えている。

また、日本の回答者において、動物園動物や野生動物の管理への態度は、伴侶動物や家畜、実験動物とは異なることが示唆された。特に、野生動物に対する態度は英国と大きく異なり、日本特有の価値観が示唆された。これらには文化や宗教等の要因が関与することが考えられ、野生動物の福祉を考える上で重要な知見であり、さらなるその説明因子の追究が求められる。

7. 本プログラムに採用されたことで得られたこと (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

本プログラム採用により、これまでの研究を新たな方向に大きく発展することができた。私はこれまで、哺乳類の免疫と生殖機能の関連について組織形態および分子生物学手法で科学的知見を蓄積してきた。一方、免疫や生殖機能をはじめとする生体の生理や恒常性には、動物の身体的・心的状態、すなわち福祉が強く影響することが示唆されてきていたが、その動物福祉の概念や評価方法を体得しておらず、動物の包括的な状態を鑑みることができなかった。特に、実験動物においても飼育環境やハンドリングの差による結果の変化が指摘されており、動物福祉を評価できる目を持つことは、今後、生物学研究を進める上で非常に重要であると考えている。本プログラムを通じて、動物福祉学を牽引してきたエジンバラ大学のチームで、最先端の研究および教育に触れることができ、またそれを実行する研究者と強い結びつきを得ることができた。

さらに、本プログラム中に行った社会科学的研究は、これまでの生物学研究を社会実装する上で有用となる。事実、令和3年版科学技術・イノベーション白書において人文・社会科学の「知」と自然科学の「知」の融合が社会課題解決に重要であることが明記されており、本プログラムを通じて社会科学手法を実践できたことは、科学研究者として大きな経験となった。特に受入研究者らは、英国や欧州での動物福祉に関する法や規制整備に携わっており、研究活動による知見を政策や消費活動に昇華しており、その社会への還元力を直に学ぶことができた。

海外に長期間滞在し、研究を推し進めることは、言語力や研究遂行能力だけでなく、コミュニケーション能力や自己管理能力、そして精神力を鍛えるものであった。さまざまな背景や価値観をもつ人や社会に触れることは、次世代の研究・教育者に大きな力を与えるものであると考える。特にコロナ禍での活動においては多くの方々のサポートにより、最大限学びを深めることができた。この場を借りて、日本学術振興会および本渡航を支援して下さった方々に心より感謝申し上げます。